

美浜の会ニュース

No. 177

2022. 8. 31

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

老朽原発美浜3号の原子炉起動糾弾！

福島原発事故の教訓を葬り去るな

政府の新たな原発推進策動を阻止していこう！

- ❖ 再稼働していない7基を来年夏・冬以降に再稼働
(女川2号、柏崎刈羽6・7号、東海第二、高浜1・2号、島根2号)
- ❖ 60年超えも視野に入れた寿命延長。審査等の停止期間を除外して運転期間を延長
- ❖ 新型炉の新增設・リプレース（建て替え）の推進検討

政府は8月24日の第2回GX実行会議（グリーントランスフォーメーション）で、新たな原発推進政策を示した。これまで「新增設等は考えていない」と繰り返してきたが、これを翻し、原子力の「持続的活用」に向けて政策の転換を図ろうとしている。

福島原発事故の惨禍の教訓も踏みにじり、原発の一層の推進など断じて許されない。各地と全国の運動は連帯し、これらを阻止していこう。

1. 老朽原発美浜3号の運転再開糾弾！ 関電のずさんな管理・安全性軽視

関西電力は8月30日、多くの反対の声を踏みにじり、事故続きの老朽原発美浜3号の原子炉起動を強行した。私たちはこれに強く抗議する。美浜3号は、予定を2か月繰り上げ8月10日に原子炉を起動する予定だったが、8月1日には7トンもの一次冷却水漏れ事故が起き（6頁）、さらに21日には緊急炉心冷却装置の一部である蓄圧注入タンクで圧力が低下する事故が生じた。いずれも下請け任せの関電のずさんな管理が引き起こしたものだ。

さらに、高浜・大飯原発でも事故が頻発している（8頁）。6回も繰り返している高浜3・4号のSG細管損傷等々は、甚だしいまでの関電の安全性軽視によって起こっている。

避難計画を案ずる関西連絡会は、美浜原発の避難対象地域の長浜市北部で戸別訪問を行い、住民に運転再開反対を訴え、福井県、長浜市、滋賀県に申入れを行ってきた（10～14頁）。自治体は、住民の安全を守るために関電を厳しく監視しなければならない。

大事故を繰り返さないために、既存原発を停止させ、新たな原発推進策動を阻止していこう。

2. 新たな原発推進政策（8月24日の第2回GX実行会議）

政府は7月27日に「第1回GX実行会議」の初会合を開いた。首相は「原子力発電所の再稼

目次

▼新たな原発推進策動を阻止していこう・p1 ▼推進政策の関連資料・p4 ▼老朽美浜3号での7トンもの1次冷却水漏れ・p6 ▼関電の原発で頻発する事故・p8 ▼戸別訪問を終えて・p10 ▼福井県申入れ報告（8/16）・p11 ▼長浜市申入れ報告（8/8）・p12 ▼滋賀県申入れ報告（7/29）・p14 ▼避難者住まいの権利裁判（投稿）・p15 ▼「関係者の理解」なしに処理汚染水の海洋放出はできない・p16

働とその先の展開策など政治の決断が求められる項目を明確に示してもらいたい」と指示した。これを受けて8月24日に第2回実行会議が開かれ、主な項目は下記の3点となっている。

(1) 新たに7基を来年夏・冬以降に再稼働

福島原発事故以降、再稼働した原発は10基。首相は、この内9基を冬に運転させると明言したが、これ自身は定検等の状況から既存の計画だ(9基が動くのは約1か月にすぎない)。

今回の新たな動きは、審査に合格したがまだ再稼働していない原発7基を来年夏・冬以降に再稼働させるというものだ。福島原発事故を引き起こした東電の原発等、BWR原発の初の再稼働を狙っている(原発の状況については4頁資料1)。

しかし、これら7基は簡単に動かせる状況にはない。安全対策工事の未完、テロ対策施設工事の未完、侵入者を検知する設備の故障を放置する等の不備で運転禁止(柏崎刈羽6・7号)、避難計画の策定未完(東海第二原発)等の状態にある。柏崎刈羽6・7号と東海第二原発は地元の詳細も得られていない。経産相は「国が前面に立って」と繰り返し、7基の再稼働について今年秋までに対応を示すとしている。

BWR原発の初の再稼働に反対して、地元と周辺地域で粘り強い運動が続けられている。これら運動と連帯して、新たな7基の運転を阻止していこう。

(2) 60年超えも視野に入れた寿命延長。審査等の停止期間を除外して運転期間を延長

新たな政策では、原発の寿命延長も狙っている。原則40年が寿命だが、特例がいつの間にか通例となり、60年寿命延長を申請した4原発(美浜3、高浜1・2、東海第二)は全て許可されている。さらに九州電力は、川内原発でも60年運転を狙っている。

しかし今回は、60年超えも視野に入れて、老朽原発の運転を恒常化させようとしている。具体的には、審査期間が長引いているとして、審査や工事等の停止期間を除外して運転期間を延長するというものだ。審査に8年かかれば、40年は48年に、60年は68年に延長できることになる。

ただでさえ危険な老朽炉は、圧力容器の取替もできず、電気ケーブルの老劣化の状況は把握できず、美浜3号で頻発している配管や弁からの漏えい等の危険が増す。米国では80年運転が2基の原発で認められていると推進派はいうが、更田規制委員長でさえ「地震の多い日本とは異なる」と述べている。40年寿命を迎えた原発は、廃炉にすることを明確にすべきだ。

(3) 新增設・リプレース(建て替え)の推進検討へ

既存原発の「最大限の活用」だけでなく、「持続的活用」のために新型炉の新增設・リプレースの検討を始めた(4頁資料3)。これまで政府は「新增設・リプレースは考えていない」と繰り返してきたが、大転換だ。日経記事では、早くも美浜3号のリプレースに言及している(「政府内には関西電力美浜3号機(福井県)などを建て替える構想がある」8/25日経)。

新增設・リプレース推進についてはこれまで、自民党、経団連等の産業界、立地の首長たちが「原子力政策の明確化」「政治決断が必要」として、経産相詣でを繰り返してきた。今回のGX実行会議の内容について推進派は歓迎し、実現に向けた検討を急がせている。

資源エネルギー庁の原子力小委員会は、8月9日の会合で新型炉の商用運転開始を2030年代とするロードマップを示し、お膳立てをしてきた(新型炉は軽水炉を基本にしたもので、詳細は未定)。

この背景には、既存原発だけでは、先行き原発は廃炉に追い込まれてしまうという現実と危機感がある。40年寿命の場合は、2030年時点で約13基(美浜3等は含まず)、すべての原発の寿命を60年としても、2040年時点では20基程(5頁資料4)。原子力産業界等は、つなぎとしての寿命延長だけでは、「持続的活用」には程遠いとの危機感がある。

3. 福島原発事故以降の原子力と原子力産業の衰退＝「悪循環」という危機感

今回の新增設・リプレースの検討という政府方針の背景には、原子力と原子力産業の衰退という危機感がある。福島原発事故以降、新增設・リプレースを口にするのもままならず、既存原発の再稼働も限定的なものに限られる状況が続いてきた。これを断ち切るために、新型炉の建設という具体的な旗印・計画を立て、原発や関連技術の輸出も念頭において、原子力産業の生き残り、復活を遂げようとしている。

これらは、8月9日のエネ庁原子力小委員会の資料によく表れている。福島事故以降「原子力開発の方向性が不明瞭」「新規建設の具体的プロジェクトが途絶」「原子力開発の体制やそれに関わるサプライチェーンが脆弱化」「原子力開発全体の活動度の低下」「開発の方向性を明確化する材料が得られず、さらに方向性が不明瞭になるという悪循環に陥っている」という(5頁資料5・6)。そのために、原子力の「相対的な位置づけ」から転じて、「持続的活用」、新增設等を渴望。多額の投資が必要となる新規立地を進めるために、国の財政支援も念頭においている。

推進派にとっての「悪循環」は、福島原発事故の破壊力・衝撃と、被災者・避難者の運動、再稼働に反対する運動が、原子力産業界に打撃を与えているということでもある。

4. 新たな原発推進策動を阻止していこう

▽福島原発事故の教訓を葬り去るな：福島第一原発では、燃料デブリの取り出しが来年度後半以降に延期されるなど、廃炉作業は進んでいない。ひとたび大事故が起これば取り返しのつかない事態になることが11年を経て次々に明らかとなっている。それにも関わらず、原発を推進するとはあまりにも無謀で無責任極まりない。

▽被災者・避難者への支援が第一：事故の被災者と避難者は、故郷を追われ、甲状腺がん等に苦しんでいる。政府は、これらの人々に対する支援を削減し、事故がなかったかのように帰還を強要している。まず事故の被災者・避難者の声に真摯に耳を傾けるべきだ。それも放棄して、これ以上原発を推進する資格はない。

▽原発事故を繰り返してはならない：検査と安全管理のずさんさによって事故が頻発している。安全性軽視の老朽原発の運転は、事故の危険を高める。二度と大事故を繰り返してはならない。

▽国民的議論もなくエネ基本計画にも反する：昨年10月に改訂された第6次エネルギー基本計画では「可能な限り原発依存度を低減する」と明記している。新たな政策は、これにも反する。ウクライナ危機に乗じ、「脱炭素」を名目にして、国民的な議論もない、なし崩し推進に反対する。

▽避難計画に実効性はなし：数十万人が避難となる原発事故時の避難計画には、実効性がない。8月上旬の福井県・滋賀県北部等を襲った豪雨被害では、避難道路は寸断された。年々厳しくなる気候危機は、原発事故と自然災害が重なれば避難できないことを事実で示している。

▽核のゴミをこれ以上生み出すな：原発の「持続的活用」は核のゴミを一層生み出すことになる。最終処分が目途もない。核燃料サイクル政策を堅持しているが、六ヶ所再処理工場の稼働の見込みはなく、サイクル政策の看板のためだけに存在している。事故の危険と共に、核のゴミという根本的な問題を置き去りにして、将来世代に核ゴミを一層押し付けることは許されない。

全国の運動は連帯して、政府の新たな原発推進策動を止めていこう。